



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,901	12.3	2,002	10.6	2,176	10.3	1,453	16.4
30年3月期第2四半期	15,946	12.3	1,810	1.9	1,972	12.1	1,249	19.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,821百万円 (27.9%) 30年3月期第2四半期 1,424百万円 (76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.75	22.59
30年3月期第2四半期	19.62	19.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,513	26,451	70.9
30年3月期	34,131	25,079	69.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,171百万円 30年3月期 23,838百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		7.00	12.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	8.7	4,700	11.1	4,900	5.6	3,200	9.0	50.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	63,937,100 株	30年3月期	63,852,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	330 株	30年3月期	320 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	63,908,043 株	30年3月期2Q	63,672,275 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月8日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。
説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

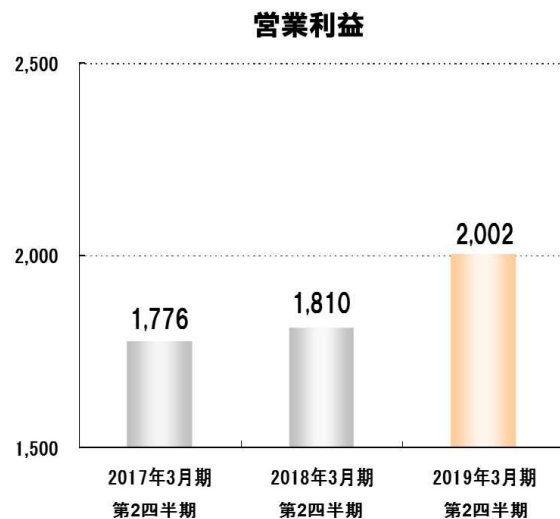
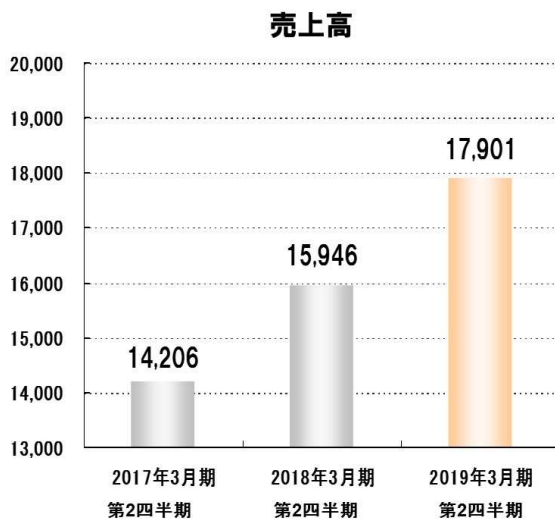
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成30年7月1日～平成30年9月30日)における当社グループを取り巻く経済環境において、米国トランプ政権の保護主義姿勢の強まりを受けた海外情勢の先行き不透明感、7月の西日本豪雨、9月の大型台風および北海道胆振東部地震といった自然災害の影響が下押しに作用した為、景況感は横ばいであるが、BPO市場は高い成長率を維持しております。

このような環境の下、平成30年5月に新たに策定した中期事業計画(HOP3)に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とし、ビジネス、人財、地方創生の各分野でリテンション(囲い込み)を実現する取組を実施しております。人財採用につきましては、雇用状況の厳しい中、地域での積極的な職場環境の創造と退職率を抑制する施策の設計、実施を行いました。特に平成30年6月の定時株主総会において女性取締役を選任いただき、「女性活躍担当役員」としての取り組みを実施しております。具体的には女性でも管理職という役職で活躍できる施策をワークショップにて検討を進めております。地方創生においては、BPO設置拠点である富山において、平成30年7月に北陸で初開催された地方都市での「東京ガールズコレクション」のプラチナスポンサーとして協賛し、成功を収めることができました。このイベントを通じた知名度向上等の効果を活用し、採用機会の増加に取り組んでおります。また、現場対応グループ会社の戦略的な拡充・強化を継続して実施いたしました。

当第2四半期の連結売上高に関しましては、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業が堅調に成長し、17,901百万円(前年同期比12.3%増)となりました。営業利益に関しましては、ワランティ事業、カスタマーサポート事業で減益が生じましたが、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業の収益性が向上し、グループ全体としては2,002百万円(前年同期比10.6%増)となりました。経常利益に関しましては、有価証券利息、持分法により投資利益が積み上がり、2,176百万円(前年同期比10.3%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,453百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

	前第2四半期	当第2四半期	参考 前連結会計年度
売上高	15,946百万円	17,901百万円	33,119百万円 (前年同期比12.3%増、1,955百万円増)
営業利益	1,810百万円	2,002百万円	4,230百万円 (前年同期比10.6%増、192百万円増)
経常利益	1,972百万円	2,176百万円	4,638百万円 (前年同期比10.3%増、203百万円増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,249百万円	1,453百万円	2,936百万円 (前年同期比16.4%増、204百万円増)
1株当たり当期純利益	19.62円	22.75円	46.07円



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けにサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスの堅調と自動車メーカー向けサービスの高い需要を取り込んだことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、オペレーションと現場対応グループ会社の安定的な稼働により、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	6,247百万円	7,392百万円
営業利益	548百万円	740百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,144百万円	+18.3%
営業利益	+191百万円	+35.0%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス(ホームアシスト)の堅調な成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、既存プログラムの収益性の向上と現場対応グループ会社の安定的な稼働により、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,052百万円	2,389百万円
営業利益	86百万円	301百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+336百万円	+16.4%
営業利益	+215百万円	+248.5%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス(ヘルスケア・プログラム)の新規クライアント獲得及び会員数の堅調な増加により、増収となりました。

営業利益につきましては、サービス価値向上を目的としたシステム投資による先行コスト及び海外旅行保険の取り扱いが一部減少したため、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,827百万円	2,013百万円
営業利益	266百万円	246百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+186百万円	+10.2%
営業利益	-19百万円	-7.5%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、家賃保証プログラムで新分野開拓に向けた先行コストが発生し、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,118百万円	2,257百万円
営業利益	508百万円	377百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+139百万円	+6.6%
営業利益	-130百万円	-25.7%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、ITリソースをグループ内開発に傾注させる戦略的な取組により減収となりました。

営業利益に関しては、既存案件の継続もあり増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	358百万円	255百万円
営業利益	24百万円	26百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-102百万円	-28.7%
営業利益	+1百万円	+7.8%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、新規クライアントの獲得及び、既存受託業務が堅調に拡大しており、増収となりました。

営業利益に関しては、前期より開始した一部業務においてコストが先行したことを主な原因として減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,962百万円	3,196百万円
営業利益	422百万円	356百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+233百万円	+7.9%
営業利益	-66百万円	-15.7%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、平成30年7月から託児所運営プログラムを追加しております。その影響で売上に関しては増収となりましたが、営業利益に関しては先行コストもあり減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	378百万円	396百万円
営業利益	-43百万円	-46百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+18百万円	+4.8%
営業利益	-2百万円	-5.4%

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

[財政状況]

当第2四半期末における総資産は、35,513百万円となり前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が181百万円減少、立替金が497百万円増加し、前連結会計年度末に比べ、304百万円増加しております。また固定資産は、有形固定資産のその他（純額）が789百万円増加、投資有価証券が395百万円増加し、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加しております。

負債に関しましては、未払法人税等が258百万円減少、賞与引当金が171百万円増加、流動負債のその他が148百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より9百万円増加し、9,062百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成30年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が1,453百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,244百万円の収入（前年同期比31.5%減）となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が2,178百万円、減価償却費が467百万円等であり、主なマイナス要因としては、為替差益が387百万円、法人税等の支払額が927百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円の支出（前年同期比13.4%減）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,235百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、556百万円の支出（前年同期比43.1%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が87百万円、配当金の支払額が446百万円、非支配株主への配当金の支払額が30百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、13,994百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184,340	14,002,979
受取手形及び売掛金	3,756,928	3,626,377
商品及び製品	18,152	20,908
原材料及び貯蔵品	22,767	73,320
立替金	3,789,859	4,287,438
その他	1,518,664	1,607,399
貸倒引当金	△519,079	△542,003
流動資産合計	22,771,632	23,076,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,421,200	5,329,546
その他(純額)	931,083	1,721,029
有形固定資産合計	6,352,284	7,050,576
無形固定資産		
その他	932,041	873,533
無形固定資産合計	932,041	873,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,402	3,816,967
その他	698,966	739,843
貸倒引当金	△45,058	△44,261
投資その他の資産合計	4,075,310	4,512,549
固定資産合計	11,359,636	12,436,659
資産合計	34,131,268	35,513,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,938	1,254,258
短期借入金	350,000	262,500
未払法人税等	986,797	728,527
賞与引当金	380,999	552,369
保証履行引当金	63,485	65,617
損害賠償引当金	50,000	50,000
その他	4,796,825	4,945,789
流動負債合計	7,851,046	7,859,062
固定負債		
退職給付に係る負債	1,735	2,069
資産除去債務	905,932	921,756
その他	293,465	279,145
固定負債合計	1,201,133	1,202,970
負債合計	9,052,180	9,062,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,788	1,484,123
資本剰余金	2,733,170	2,755,676
利益剰余金	18,838,244	19,845,254
自己株式	△194	△207
株主資本合計	23,033,008	24,084,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,910	454,514
為替換算調整勘定	399,751	632,373
その他の包括利益累計額合計	805,662	1,086,888
新株予約権	105,900	85,784
非支配株主持分	1,134,516	1,193,528
純資産合計	25,079,088	26,451,047
負債純資産合計	34,131,268	35,513,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,946,335	17,901,362
売上原価	12,431,274	14,083,139
売上総利益	3,515,061	3,818,222
販売費及び一般管理費	1,704,376	1,815,473
営業利益	1,810,685	2,002,749
営業外収益		
受取利息	6,951	6,632
有価証券利息	18,040	39,660
受取配当金	3,942	4,156
持分法による投資利益	50,633	70,227
投資有価証券売却益	—	1,649
為替差益	80,105	62,620
その他	17,079	8,334
営業外収益合計	176,752	193,282
営業外費用		
支払利息	938	568
支払手数料	4,000	—
障害者雇用納付金	920	7,635
投資有価証券評価損	—	4,845
固定資産除却損	0	4,608
その他	8,584	2,205
営業外費用合計	14,442	19,864
経常利益	1,972,994	2,176,167
特別利益		
固定資産売却益	4,063	2,589
補助金収入	1,223	103,564
特別利益合計	5,286	106,154
特別損失		
固定資産売却損	302	—
固定資産圧縮損	1,223	103,564
特別損失合計	1,525	103,564
税金等調整前四半期純利益	1,976,755	2,178,757
法人税、住民税及び事業税	701,385	710,836
法人税等調整額	△80,257	△72,681
法人税等合計	621,127	638,155
四半期純利益	1,355,628	1,540,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,522	86,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,105	1,453,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,355,628	1,540,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,798	48,586
為替換算調整勘定	39,419	232,621
その他の包括利益合計	69,217	281,207
四半期包括利益	1,424,845	1,821,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318,233	1,735,200
非支配株主に係る四半期包括利益	106,612	86,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,976,755	2,178,757
減価償却費	465,178	467,388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,787	21,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,770	170,967
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△14,053	2,131
受取利息及び受取配当金	△28,934	△50,450
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3,760	△2,589
支払利息	938	568
為替差損益(△は益)	△31,622	△387,589
持分法による投資損益(△は益)	△50,633	△70,227
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,649
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,141	4,845
補助金収入	△1,223	△103,564
固定資産圧縮損	1,223	103,564
固定資産除却損	0	4,608
売上債権の増減額(△は増加)	△89,699	155,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,293	△53,302
その他の資産の増減額(△は増加)	△235,186	△429,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,765	△21,171
その他の負債の増減額(△は減少)	246,863	555,666
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,464	△467,990
その他	48,190	42,258
小計	2,485,857	2,120,214
法人税等の支払額	△700,593	△927,625
利息及び配当金の受取額	30,825	52,300
利息の支払額	△743	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815,346	1,244,400

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△317,028	△1,235,623
投資有価証券の取得による支出	△369,280	△248,614
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,408	2,743
投資有価証券の売却による収入	—	5,184
貸付けによる支出	△6,613	△4,802
貸付金の回収による収入	4,738	3,292
差入保証金の差入による支出	△59,394	△34,223
差入保証金の回収による収入	5,230	21,150
補助金の受取額	119,010	53,562
定期預金の預入による支出	△725,287	—
定期預金の払戻による収入	—	274,139
その他	△1,991	△1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,209	△1,165,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,500	△87,500
配当金の支払額	△349,996	△446,769
非支配株主からの払込みによる収入	8,900	—
非支配株主への配当金の支払額	△34,291	△30,793
自己株式の取得による支出	—	△13
リース債務の返済による支出	△992	△1,124
ストックオプションの行使による収入	74,966	9,631
子会社の自己株式の取得による支出	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,914	△556,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,447	554,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,669	76,858
現金及び現金同等物の期首残高	11,741,876	13,917,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,879,546	13,994,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。